

人と緑 心ぶれあう交流のまち

朝来市

議会だより



VOL. 11



▲7月21日、夏期巡回ラジオ体操が県立和田山高等学校グランドで行われました。約3千人の市民が参加し、NHKラジオで全国に生放送されました。



▲「チャスリん」も参加しました。

■第15回(6月)定例会

6月定例会議案審議	2~6
委員会の調査・審査報告	7
市政を問う／代表質問	8~9
市政を問う／一般質問	10~15
第14回臨時会	16

平成19年8月3日発行

発行：朝来市議会／編集：議会広報特別委員会
TEL 079-672-6129 FAX 079-672-4041

校給食の方式移行に質疑が集中

一般会計補正予算、

国民健康保険税条例など審議

6月定例会は、6月1日から28日までの会期で開かれ、市長から提案された条例、補正予算などのうち、平成18年度企業会計、農業共済事業特別会計の決算を閉会中の審査としたほかは、いずれも可決しました。

■平成19年度一般会計 補正予算(第1号)

一般会計補正予算で、1、
◇予備費 870万円

850万円を追加し、総額を
197億4、550万円とする
もので、各所管の常任委員
会で審査され、最終日に全会
一致で可決しました。

補正となつた主な内容は、
次のとおりです。
(※万円未満四捨五入)

◇ふるさと創生基金積立金

100万円

◇国県支出金返還金

100万円

◇国庫補助金返還金

190万円

◇地域振興事業費追加分

330万円

◇小中学校指定寄付事業

55万円

120万円

主な質疑

問 与布土集会施設整備事業

で、当初予算成立後に、
地元とどのような協議があつ
たのか。なぜ330万円増え
るのか。

答 3月議会での指摘を受け、
地元と協議した。補償金
としての支払いは困難と
ことで、事業費の組み替えて、
協議がととのつた。

万円が実質的地元対策費と説
明されたが、今回総額が5、
300万円になるとその内訳
は。

して当初4、000万円から
今回は5、000万円で予定
しており、交付税算入は3、
500万円、一方補助金の1、
000万円は変わらないとい
う内訳である。

■学校給食調理場 条例の一部改正

梁瀬中学校で行っている給
食調理業務を、和田山給食セ
ンターへ統合することに伴つて、
当該条例別表の、関係部分に
ついて、所要の整備をしよう
とするもので、文教民生常任
委員会で審査され、18日に委
員長報告のとおり賛成多数で



▲和田山給食センター内の作業風景。

6月定例会

梁瀬中学 センター



▲和田山給食センター。市内には3つの学校給食センターがあります。

可決しました。

主な質疑

いう危機感もあるが、どうい
う考え方。方式の決定は、検
討委員会で十分議論をして進
めてほしい。

問 梁瀬中学校の耐震補強工
事と大規模改修により、

給食調理を自校方式からセン
ター方式に変更しようという
ものだが、自校方式のままで
という声も聞く、また保護者
に対する説明が十分尽くされ
ていないのではないか。誠意
を持った説明会を開催してほ
しい。

答 説明会は、3月以降、都
合4回（全体で1回、各
小学校区単位で1回ずつ）
行っていて、保護者の要望も
承知している。センター方式
への移行は、効率的運営とい
う点からも理解いただいてい
ると思っているが、長年の自
校方式からの変更ということ
で、不安を持っておられるこ
とも把握している。6月に予
定している保護者試食会の機
会に調理法、献立の組み立て
など詳細を説明し、安心い
ただけるよう努めていきたい。

問 保護者の理解が不十分と
聞く。山東町の3小学校
もセンター方式へ移行すると

当面とは、現在のところ
時期は未定である。学校
配置等検討委員会で学校の配
置の問題を調査研究中であり、
その結論が出るのが、本年中
である。また、施設の老朽化、
児童数の減少、合併協議の協
定書に、最新の設備を備えた
施設の更新統合を視野に入れ
た調整を図ることとなつてい
るので、今後給食施設の集約
化、効率的運営等の面から時
期を検討したい。経費的には
和田山センターでは、1食当
たりの食材費は約221円な
ので、それに近づくと思う。
職員関係と、光熱水費関係で、

答 当面とは、具体的にどう
いう内容か。また、セン
ター方式の経費的なメリット
の数字が示されていないが、
どこまで試算をしているのか。



▲自校方式の給食準備風景
(梁瀬中学校食堂にて)

推計年間250万円前後の經
費が削減できると思つてゐる。

問 説明会に出席したのが参
事だけと聞くが、問題の
受け止め方としてどうなのか。

答 3小学校のセンター方式
への移行については、当
面の間、自校方式を継続する。
検討委員会の件は、現在未定
である。

問 当面とは、具体的にどう
いう内容か。

答 当面とは、現在のところ
時期は未定である。学校
配置等検討委員会で学校の配
置の問題を調査研究中であり、
その結論が出るのが、本年中
である。また、施設の老朽化、
児童数の減少、合併協議の協
定書に、最新の設備を備えた
施設の更新統合を視野に入れ
た調整を図ることとなつてい
るので、今後給食施設の集約
化、効率的運営等の面から時
期を検討したい。経費的には
和田山センターでは、1食当
たりの食材費は約221円な
ので、それに近づくと思う。
職員関係と、光熱水費関係で、

問 説明会には、参事等職員
計4名が出席している。

答 説明会には、参事等職員
計4名が出席している。条例により、
内容は、記録して教育長、次
長に伝えている。条例により、
市学校給食運営委員会規程が
設置されている。給食費の問
題や、答申、食材の購入等を
審議していただくが、今回は
規程に抵触しないと解釈して
かけていない。配達は、シル
バー人材センターにお願いす
る予定。

問 当面の間とい
るのは「時期は未
定だが、センター方
式に移行はする。」と
いう方針を言われた
のか。これまで市と
してこういう方針を
言わされたことはな
かったと思う。どの
ような意味での発言
か。合併協議の協定
書での「調整」の内
容についての考えは。

答

市内の給食センターのうちの多くが、老朽化し、生野以外のセンターはドライ方式にもなっていない。合併協議の中で、更新・統合を視野に入れて調整を図るとなつてあるが、市内で2センターに集約をして全市域の小学校に給食を行うとの協議が進められていたところ。

問　自校方式の場合、調理場は、学校施設の一部の機能と思うが、これを廃止する条例の関係で、3分の2以上特別多數決に該当するのか。



▲地震補強・大規模改造工事が進む
梁瀬中学校

答

学校は、地方自治法24条2の規定により、その利用、廃止に議決を得るべき重要な公の施設となつてあるが、梁瀬中学校の給食調理場条例により設置場は、学校とは別の、市中学給食調理場条例により設置されている施設で、議決を得るべき施設には該当していない。

問

予算時の付帯意見として「保護者と協議し、理解を求める。」としていたので、議案が提出される時点では、その協議、理解が完了していることが前提と思うが、地元等の保護者の同意を得ることをどう理解をしていたのか。

また、新1年生の保護者への説明会が抜けていたと思うが、どう認識していたのか。

答

長い歴史のある方式の変更ということで、不安があるのは当然。全ての関係者は賛同は得られないだろうが、ゴーサインが出るだけの合意は得るべき。保護者が理解できる対応が必要と思うが。

問

付帯意見に基づいて新1年生の保護者も含めた説明会を開催した。校長、職員、PTA役員、保護者、区長会にも方針変更を伝え理解いただき、一定の周知はできたと認識している。センター給食の内容を理解していただくための機会を持つ予定である。

答

給食を学校教育の一環としている学校給食法の観点からすれば、センター方式より自校方式の方が優れているのは、否めない。文部科学省も、食事アレルギーへの対策において、一般に単独調理の方が引き細かい対応に適しているとして、自校方式の優位性を認めている。

当面の間とは、施設問題、学校の再編問題等を勘案しながら今後慎重に進めていきたいと考えている。

問　そういう試食会の機会には、教育長などトップ自ら対応していただきたいと思うが。

答

教育委員会として、指摘のあったことを十分踏まえて対応していきたい。

反対討論

■調理施設の新築、改築は衛生管理上優れている完全ドライシステムの導入が必要とされている。市では、生野センター以外、2センターと山東地域の4調理場は、ウエット

賛成討論

■保護者に十分な説明がされていないことが問題。現在の食生活は、栄養の偏りや不規則な食事のため肥満や生活習慣病の増加原因になつてゐる。学校給食も米飯給食の

方式であり、老朽化している。計画的な改修が必要と思われるが、財政状況を勘案すると全てを新・改築するのは困難であろうし、市内の12小学校、4中学校を自校方式に切り替えていくことは、不可能に近い。

経費問題で、17年度決算数値によると3センターでは約57万食、2億3、550万円の経費で、1食当たり平均は411円。山東地域の自校方式では4調理場で約13万食、6、586万円の経費で、1食当たり平均は499円。自校方式が、平均1食当たり88円、4調理場では、1、161万円高くなっている。公平性の観点からも問題がある。

6月15日に保護者を対象に試食会が行われ、文教民生常任委員も試食をしたが、全員おいしいという感想で、保護者の方もほぼ満足されていたこと。以上の理由で学校給食調理場条例の一部改正に賛成する。

6月定例会議案審議

「図られようとしている。おいしくない問題ではなく、「感謝していただきました」と素直に言えることが教育の原点であり、学校教育の一環と思う。

推進等日本型食生活の普及が図られようとしている。おいしくない問題ではなく、「感謝していただきました」。「うちそくさまでした。

と素直に言えることが教育の原点であり、学校教育の一環と思う。

■平成19年度訪問看護事業特別会計補正予算(第1号)

960万円を追加して、総額を5、160万円にするものです。文教民生常任委員会で審査され、最終日に委員長報告のとおり全会一致で可決しました。

主な質疑

主な質疑

問 条例に事業に関して、具



▲生野口銀谷ふれあいセンター

答 条例上は設置とか事業の内容は明記しているが、具体的なことは規則で定めたい。

答 説明会では、使用というのは施設の使用のことであるし、利用料はサービスを伴うものを受けける場合とのことだった。しかし、それも統一されてい

答 職員数は事業団でも、現数を確保されるだろうし、

今後医療制度改革等で在宅に関するウェイトが高くなると

いう見込みでの増員もあり得る。

訪問看護ステーションの職員の身分については、公立豊岡病院組合から派遣の看護師は組合と、非常勤の看護師は事業団と相談する。研修名目

ということだが、退職者の影響をなくすため、既に現場に出て訪問看護に従事していた

だいている。

■生野口銀谷ふれあいセンター条例の制定

答 会派説明会の後に検討し、

答 こういう施設は、設備等

答 9条の費用負担で、利用料と使用料の区別が不

問 会派説明会では、この件は「細則で検討したい」旨の答弁であったが、細則に

達成に必要な事業の項目があるで、具体的な名称は条例では挙げていない。

答 この事業は既に行っている事業であるし、今後も

答 例でその方法が明記されているが。

問 この施設を市民が利用する場合、申し込みはどうすればよいのか。通常こうい

答 名称は、検討した結果。

付則の19年4月1日からの適用は、おかしいのではないか。

答 同様の「ふれあいセンターアー」がある。地域名についているので違うといえるが、高齢者の介護予防施設と、子育て支援という違う趣旨を掲げる施設の名称が、同じ「ふれあいセンター」というのはあまりにも無理があると思うが。

答 この事業は既に行っている事業であるし、今後も継続する事業である。また、ように子育て家庭に対する多様な支援という大きな目的があり、「センターの設置目的達成に必要な事業」の項目があるで、具体的な名称は条例では挙げていない。

答 18年度以前から、子育てセンター、学童クラブという名称は使用していたので、利用者は「ふれあいセンター」という名称になじみがあり、そのまま使用している。遡及適用の件は、4月の開設以前に条例制定すべきであったが、対応が遅れたもの。

答 18年度以前から、子育て

答 18年度以前から、子育て

ないということであった。精査して修正するということを行ったのか。

答 使用料という使い方については、目的外使用といふことがあるのみで、使用料、利用料を明確に使い分けているわけではない。市の条例でも混在しているのが現状である。今後は、今後発生していくものに対し、ご指摘のとおり統一した考え方で整理していく予定。

■ 国民健康保険税 条例の一部改正

国民健康保険税の税率改正及び低所得者層に対する軽減税額の改正をするため、所要の条例整備をしようとするものです。総務常任委員会で審査され、最終日に委員長報告のとおり賛成多数で可決しました。

主な質疑

今回の改正で、世帯平均でいえば1万円に近いような額の値上げになる。住民税も上がる中で、運営協議会

反対討論

予算編成時に提案し、3月議会で理解いただき、予算編成を終えているので、今回税率について集中的に議論願った。基金取り崩しについては、非常時に備え5、6億円を確保する必要があると思っている。本年度1億1、000万円を取り崩し、4億5、000万円ほどの基金额になる。

応能応益割は、国が示す50対50が基本。基金取り崩しの指導致については、以前に通達があり、それがなくなつてはいないと聞いている。

ではこの税額を抑えようという協議が最初からされなかつたと聞くがなぜか。応能応益割を50対50にすることが合併協定での合意事項となっているように言われるが、どんな形で合意され、文書等で確認されているのか。

基金取り崩しについては、一定額以上保有している場合に限られるということだが、そういう指導がいつどういう形であったのか。

6月定例会で審議した他の主な議案

件 名	結 果
平成18年度繰越明許費に係る歳出予算の繰越し	報告のみ
平成18年度水道事業会計予算の繰越し	
交通事故による損害賠償に係る専決処分の報告(1件)	
平成18年度農林業体験実習館等運営事業特別会計補正予算(第3号)の専決処分 ※1,100千円追加→総額59,700千円に	全会一致で承認
平成19年度老人保健特別会計補正予算(第1号)の専決処分 ※49,248千円追加→総額4,200,648千円に	賛成多数で承認
市税条例の一部改正の専決処分	
国民健康保険税条例の一部改正の専決処分	
介護予防施設条例の改正	
集会施設条例の改正	
国民健康保険条例の改正	
消防団員等公務災害補償条例の改正	
財産の取得	
市道路線の廃止	
市道路線の認定	全会一致で原案可決
選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の改正	
議会委員会条例の改正	
和田山町桑原財産区管理会委員の選任	全会一致で同意
市立梁瀬中学校校舎地震補強・大規模改修工事請負契約の一部変更契約締結 木造技術棟及び調理室改修工事の追加 ※総額438,900千円→480,270千円に	賛成多数で原案可決
平成18年度水道事業会計決算の認定	
平成18年度工業用水道事業会計決算の認定	産業建設常任委員会へ付託
平成18年度農業共済事業特別会計決算の認定	

る増税が行われる中で、更に国保税条例改正による国保税額の値上げが行われることが許せない。市の国保税收入のうちで国の負担割合が減ってきていて、20年間で約15%減っている。国保税は約2倍になっている。基金を取り崩して国保税額の引き上げを避けるべきである。



▲新たに15路線を市道に認定
(写真は新井立野線の朝来大橋)

議会の傍聴に お越しください

どなたでも傍聴できます。議場は市役所本庁3階ホールです。

常任委員会の調査・審査報告



▲官公庁、金融機関などが集積している
和田山駅周辺

新庁舎は移転ではなく現在地（駅前区）に残していただきたい

調査の結果

解できる。
合併協議会の合併協定書によれば、新市の事務所の位置について「将来の新市の事務所の位置については、国道3号沿線を基本に、全体的な地勢、交通事情及び他の官署との関係等、市民の利便性を充分考慮し、新市にて速やかに検討するものとする。」とある。

市においては、新庁舎建設について市民の関心が高まる中、合併協定書に基づいて、新庁舎建設検討委員会を立ち上げるなど、早急に検討を進められたい。

■新庁舎建設に関する嘆願書（和田山駅前区）

会で回付された嘆願書について調査し、定例会初日の本会議で結果を報告しました。

解できる。
合併協議会の合併協定書によれば、新市の事務所の位置について「将来の新市の事務所の位置については、国道3号沿線を基本に、全体的な地勢、交通事情及び他の官署との関係等、市民の利便性を充分考慮し、新市にて速やかに検討するものとする。」とある。

請願を採択、意見書を提出しました

■文教民生常任委員会で審査し、定例会最終日の本会議で委員長の報告のとおり採択しました。これに伴う議員発議による意見書を原案のとおり可決し、内閣総理大臣及び関係大臣に提出しました。

次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

【要請事項】

- ①きめ細かな教育の実現のために、義務制第8次教員定数改善計画を実施すること。また、自然減を上回る教職員定数の削減を行なうことなく、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること。
- ②義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- ③学校施設整備費、就学援助・奨学金など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
- ④教職員に人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・拡充すること。

請願を一部採択しました

■産業建設常任委員会で審査され、定例会初日の本会議で委員長の報告のとおり一部採択しました。

件名 地元建設業者育成に関する請願（朝来市建設業協会）

趣旨 朝来市内に本店を有する建設業者の育成、雇用機会の確保

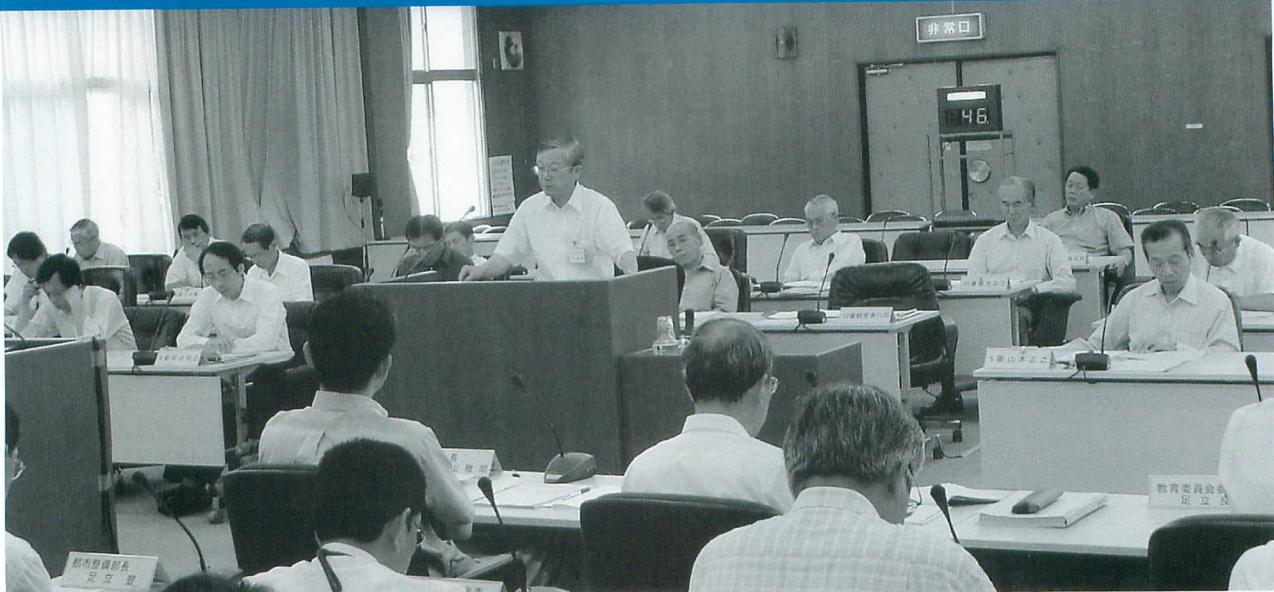
4項目のうち、①「市内建設事業者に対して、より一層の受注機会の確保と総合的な育成に視点を置いた振興施策をお願いします。」④「今後の入札契約制度の改革・改善に当たっては、幅広い視野に立った適正な検討が行なわれるよう、市内業者の意見についても十分にご配慮をお願いします。」について採択すべきものとした。

代表質問

3会派代表と12議員が、登壇！

市政を問う

6月12日(火) 6名
6月13日(水) 6名
6月14日(木) 3名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め一人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。

問

○朝来市企業誘致及び雇用促進条例の見直しを

現行の朝来市企業誘致及び雇用

問 遊戯室を保育室に利用するなど、十分な保育環境ではないが、施設整備の重要性は認識しているので、職員問題も含め対応したい。

答 実施から浮上した保育室の確保並びに職員体制の充実が喫緊の課題と思うが、対応策は。

問 認定こども園制度の法整備における朝来市の就学前乳幼児に対する保育観、幼児教育観は。また、認定子ども園の理念、保育・教育方針は。

答 乳幼児期は、複数年の子どもたちの育ちを見守る中で、基本的な生活習慣を身に付けることが肝要と考え、教育・保育方針は子どもの発達過程に即した一貫性や生活の連続性を重視した対応が必要であり、見直しも行きながら対応したい。

○認定こども園の施設整備及び運営管理の早期是正を



「住み続けたいまち
にするために！」

立志会 坪内一由

促進条例では、企業立地の優遇策の適用を受けるにはハードルが高く厳しい状況である。中小規模の企業立地にも適用できるよう各種条件を緩和し、適用範囲の拡大のため条例を見直すべきでないのか。

答 県の産業集積条例なり国の企業立地促進法に関連して、交付税対応等各種制度的な仕組みができるところから、これらの手続を踏みながら大胆に奨励措置を講じていく。



▲保育室の整備が急がれる寺内保育所

代表質問

問 定率減税の廃止による影響が大となるが、どうか。

答 定率減税の廃止が19年度市民税の増額のすべての要因ではないが、一つの要因である。影響は18年度実績をもとに6,200万円程度と試算する。

問 新型交付税制度（※1）の影響はどうか。

答 18年度の基礎数値による仮試算で4,600万円程度の増額。しかし、そのまま19年度の普通交付税の増額ということではないと考える。



▲自費による会派の研修で地方の医師不足の実態を国に訴えました



朝来市の財政運営について

清風会 能見 勇八郎

問 清風会閉会中も管内外の研修に力を入れており、その成果も踏まえ質問します。

本年度の税収において、「三位一体改革」による3兆円の税源移譲は所得税から市民税への制度上の変更であり、本市においても影響は余りなく、

問 地方交付税、臨時財政対策債の抑制方針をうけ、本市でも地方交付税、臨時財政対策債は毎年減額している。しかし、「第1次朝来市総合計画」の財政計画では19年度ベースが維持されるとしているが問題はないか。

答 18年度から景気回復が本格化し、19年度以降、国税収入は50兆円以上が確保される見通しである。その結果、地方交付税総額は15兆円以上が確保され、朝来市の地方交付税額は18年度の額66億9,000万円を大幅に下回ることはないと判断したわけである。ただ安全を見越し、19年度の額64億5,000万円を今後見込めるとした。

*1 従来の複雑な配分額の計算方法を人口と面積を基準に決める制度。平成19年度は全体の1割程度に導入。

問 朝来市の現状と対策は。また国県に対し基本計画、条例の早期制定を求める考えは。

答 がん検診の現状は胃、肺、大腸、子宮、乳、肝、前立腺、甲状腺など行なっており、13,452名が受診され1,110名の要精密検査者があった。国の基本計画は6月下旬に、県は20年に策定を目指している。朝来市としてもこれらと連携し事業推進の働きかけを強化したい。



▲基本法では早期発見のため、がん検診の受診率向上が地方自治体に求められています。



ガン治療の現状に 早期制度の要望を

朝来市議会公明党 佐藤勝

勝

公明党はこの度、命のマニュフェストとして①ドクターヘリの全国配備②医師不足対策③がん対策の強化の3点を示しその実現に全力を挙げている。特に産科、小児科の医師不足は全国的に深刻で早期対策が望まれる。また、がん治療においても放射線療法、化学療法を担う専門家の育成や情報収集体制、カウンセリング等により、痛くない、苦しまない社会を構築することを目指す。このほど国においてがん対策基本法が制定されたことに伴い地方でも施策を策定し実施しなければならない。

問 行政の最大の課題は福祉の充実であるが、ニーズの多様化、バランス、優先順位など考えは。

答 最近では利用者と提供者との契約による制度へと転換してきたが、財政力を考え、何を削り何を伸ばすかなど国県制度と共に具体的な議論を開始し、真に必要な福祉サービスへの転換をしていく。

自治基本条例の制定と学力テストの活用を問う

渕 本 稔



○自治基本
条例の制
定へ

問 住民自

治が機能す
る自治体と

して発展し
ていくため
には、基本
的なシステ
ムを確立し、
住民と行政
が一体と
なってまち
づくりを進
めていくた
めの自治基
本条例の制
定が必要だ
と思うが、

市長の見解を伺う。

答 自治基本条例は、平成21年度策
定をめどに進めたい。
問 地域自治協議会設立に向けて、
今後の対策について伺う。

答 地域支援職員を小学校区ごとに
6人配置し支援する。財政面では地
域自治協議会設立支援交付金を創設
して、準備中の組織に対しても50万円
を交付する。

○学力テストの活用について



▲生野小学校

は個人情報に配慮しながら、有効活
用しなければならない。教育長の見
解を伺う。

答 国や県との比較において市とし
ての状況を分析し、市の教育研究所
の研修会や各学校の研修にも反映し、
課題解決に取り組む。

問 義務教育に競争原理を持ち込ん
だり、学校間の序列化を図るのであ
るが、義務教育の段階で大きな格差
が生まれないように朝来市全体のレ
ベルアップのため、学力テストの結
果を有効活用すべき。

答 市全体の状況を正確に把握し、
各学校で実態に合った取り組みを進
めたい。

問 基礎学力を確かなものとし、総
合学習も充実するため、スクールボ
ランティアを活用して7時間目や土
曜スクールの設定を検討すべき。

答 スクールボランティアについて
は部活動の補助、学習の支援、放課
後の学習相談等、支援体制を充実さ
せていきたいし、放課後や土曜日の
使い方について十分研究する。

問 全国一斉に行われた学力テスト



安心して出産できる企業・地域環境を 市長「ニーズを把握、きめ細かに対応」

中 島 利 信

問 本市の人口は、平成25年には3
4,500人台に減少。高齢化率は
29.6%に達する。本年度は若者の
未婚解消と若いお母さん方が働きな
がら安心して出産し、子育てが出来
る環境づくりに向け①「結婚」「一
ディネーター支援」②「未婚男女の
交流支援」③「妊娠の健康検診費助
成」そして、④「女性の再チャレン
ジ支援」などの事業費を予算計上し
たが、進捗状況は…。特に、働く女
性の7割が第1子出産と同時に退職
している厳しい現実がある。

働く女性が安心して出産できる企
業風土・職場環境を整えることが急
務だ。折角ある「次世代育成支援対
策推進法」など国の政策・制度を十
二分に活用して、地域の少子化に歯
止めを掛ける対策を推進すべきだ。

答 市内在住の20歳から60歳の女性

の約1割約800人、常時10人以上
の従業員を雇用している市内の28
0の全事業所を対象に産休・育休の
取得状況や再チャレンジに対する意
欲、就業環境などのアンケートを実
施。住民の意向を十分に把握、き
め細かな対策を進めていきたい。



▲安心して子育てできる環境づくりを

答 私も東京出張時など時間を見つ
け、市内に立地している企業の本社
を訪問。情報収集などトップセール
スに努めている。今後一層、役職員
一丸となつて対策を進めていく。

など働く場所、工業出荷額や商業販
売額が年々減少している。本市も例
外ではないが、その減少幅は小さく、
工業従事者の減少を商業従事者の増
加が補っている。公共事業の大幅減
少など地域経済の構造変革が進む中
で、異業種転換など「近舞線」の北
伸を逆手にとつて、逆ストロー現象
を起すくらいの強力な若者定住促
進対策を展開すべきだ。

一般質問

答問

市道枚田岡滝田堤防線の整備は、周辺には大型商業施設があり、

複数の改良案や資料づくりを行なっています。昨年6月30日に地元住民の方に説明会を開催しました。意見や要望を聞くなかで整理を行い、国交省も新たな道路線形案を作成中で、現在複数の改良案や資料づくりを行なっています。出来次第、説明会を行い、道路線形に理解が得られれば整備計画が固まり事業実施になります。市としては円滑な事業推進が図れるよう地元調整等に努めています。



国・県・市道の交通安全施設整備は

吉田富郎

問

山東町

○国道9号
線の改善
について

JR山陰線
高架下の改
善案が出さ
れたがその

後の状況は
どの様にな
なつていま
すか。

答
大変重
大な事故が
発生してお
り朝来市に
おいても改
善を強く要
望していま
す。

答問
設置要望は聞いていますが通行量や危険度道路事情の観点から難しい実情です。事故未然防止のため引き続き要望していきます。



▲抜本的な安全対策が望まれる山陰線高架下カーブ

さらに大型店舗等の立地計画や宅地化が進むなかで利用度の高い生活道路と考えています。財源の確保、年次計画によつて整備については今後十分検討していきます。

問

市道柴大月線の安全対策は。
本路線を横断する道路には一時停止の標識、主要な市道には段差舗装も設けています。地域の協力を得ながら安全確保に努力していきます。

答問
小谷交差点に信号機の設置は。設置要望は聞いていますが通行量や危険度道路事情の観点から難しい実情です。事故未然防止のため引き続き要望していきます。

答問
○新庁舎建設について

将来のまちづくりの方向性、市の財政計画に即した内容で位置決定をされるのか。建設費の問題から1ヶ所でなく、現在の土地利用状況がまちの発展に有効な現庁舎跡地利用も選択肢の一つと考えるが。

答
本庁舎は面積が狭く、十分な機

○和田山ジャンクション
周辺の都市整備について

複合都市ゾーンの位置づけがされているが市街化形成の区域の考え方には、和田山町の、土田、平野、東谷を含む和田山駅周辺市街地から桑原及び和田山インターに至る周辺を設定している。

答
妥当性を持たせるためにも、市の計画だけでなく上位の行政機関との協議も必要と思うがその対応は、特に農業振興地域解除は以前の和田山での苦労からして認識が甘い。

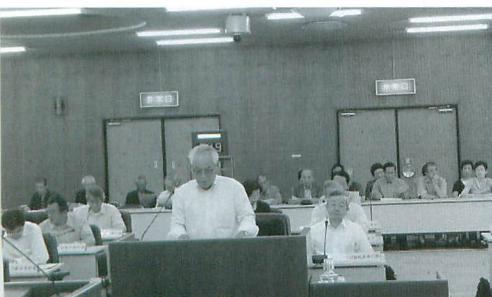
答
農用地を他用途に転用するケースについては、事例ごとに担当機関で審査し処理されている。

○新庁舎建設に関する駅前地区嘆願書総務委員会審査について

委員会の嘆願書採択は、合併協定書に新市において速やかに検討と明記してあり、場所は決定していないとの判断によるが、新市で検討された経緯がない。市長は合併協議時は朝来町長であり、市長としては合併協定書に基づき新市まちづくりの視点で答弁すべきである。

答
真剣な議論に3年を要し合意のうえ合併が成就した。市長として行政の一貫性をもち進めたい。

長野梅二



▲新庁舎建設についての質問に多くの傍聴者が訪れました

播但道の更なる 値下げを！

上谷 廣志



問 播但連絡道路は平成18年6月より通行料金3割引になりました。姫路から和田山間2千円から1,400円になります。そしてETC勤時間帯割引として平朝7時から9時、夕方17時から19時に限定された料金で、ETCカードによる通行料金が普通車と軽自動車に限り更に2割引となっていますが、まだ高いと思います。市長の御所見をお願いいたします。

答 利用料の値下げについては引き続き大きな課題として残っているわけですが、これらにつきましては当然にして今後とも継続値下げの方向で市民の皆さんとの運動とともに要請をしていく。

問 播但連絡道路の生野ランプ（小口のみ）と生野北第1ランプ（小



▲降り口のみで不便な播但連絡道路の生野ランプ

問 今の技術ではいかなる方法もできます。市の長たる市長の方からの推進の方向を合わせて求めておきます。

答 生野ランプにつきましては大変狭い谷間にあり大変厳しい条件下でトンネルの間を橋梁でつなぎ現状となっている。ランプが分かれているこれらをうまく活用頂きたい。

問 田和の所で下り乗り口と上り降り口）と生野北第2ランプ（円山の所で上り乗り口と下り降り口）の3箇所の複雑なランプがあり結局のところ生野町の中心地からは乗れない不便さがあります。レイアウトの悪さと地元の住民の意見が反映されていない欠陥品だと思います。生野町の活性化でいくら努力しても効率が悪く播但連絡道路の生野ランプに姫路方面の乗り口が必要と考えます

が御所見をお願いいたします。

問 「いじめや校内暴力」といったこと、「読書・活字離れ」は別々の問題ではなく、根っこは同じ。読書量が増えると、不登校も問題を起こす子供もなくなり、国語の力がつき、ひいては他の教科の学力も高くなつ

答 今後の施策の参考にする。



▲読書の好きな子どもを育てる読み聞かせ

問 乳児検診の時に赤ちゃんに絵本をプレゼントする「ブックスター」トは、単に絵本をプレゼントするだけなのに「された子」と「されたかった子」とでは、小学校に入る頃には明確に学力の差が表れるという驚くべきデーターが報告され、多くの自治体が実施している。当市でも検討せよ。

答 「日本一豊かな家計」は富山市である。その要因は「三世代同居の家庭」が多いことと、その結果「女性の社会進出」も進んでいます。これは世帯の所得に限らず、子育て支援、介護やエネルギー問題等にも関わる大問題であり、豊かなまちに近づく一歩である。その方策を問う。これから的重要課題として取り組んでいく。



多世代同居で 豊かな朝来市を！

太田 則之

たという学校がある。読書量を増やすために図書館と学校とを移動図書館車で巡回できなか。

答 学校と市立図書館との連携を図る中で、検討していく。

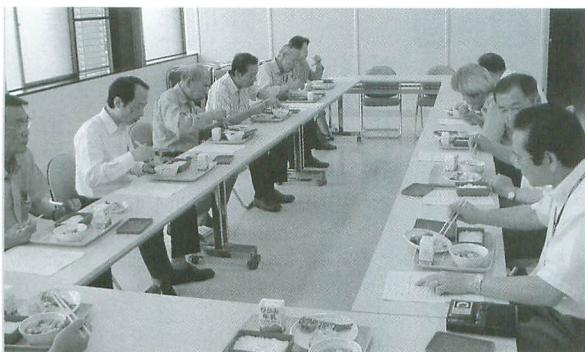
一般質問

問 梁瀬中学校の給食方式の変更について
答 今回のセンター方式への移行を決定することについての私どもの考え方ですが、行政の効率化という面も多分にござります。市内には学校給食調理場が7施設、このうち生野学校給食センターを除



梁瀬中学校の給食方式の変更について

波多野 優



▲所管調査のため試食を行う文教民生委員会

○今後の医師確保の取り組みは、対策協議会の姿勢が問われる
答 和田山、梁瀬病院の医師数が6名、5名と減少している。このままでは梁瀬病院の50床体制はおろか、



▲制度については市民課窓口へ

学校の地盤補強・大規模改工事に伴い、学校給食が自校での調理から、和田山学校給食センターによる配食への移行を決定しています。教育委員会事務局がこの決定を判断するに当たっては、生徒に対する教育的見地から

の考慮はもちろん必要でしょうし、また行政当局としては業務の効率的な運営を図る面からの検討も大事なことでしょうから、その辺のところをどのように検討されて、どのような理由で判断されたのかお聞きいたします。

さらに35名以上の職員が調理にかかるわっておりますけれども、行政改革が市を挙げて取り組まれている状況の中で、学校給食の分野においても、より一層の経費節減を図っていく必要があります。おのずと職員体制の見直しも避けられない状況であろうと考えております。

いた6施設につきましては施設設備ともに老朽化が非常に進んでおります。そんな中で、衛生面からもより徹底した安全管理が求められており、いずれも整備を求められております。

さらに6施設につきましては施設設備の中でも、センターの統合であるとか施設の集約化を図りながら、より効率的な体制を整備することが必要であります。

2病院の機能が崩壊しかねない。この原因は、対策協議会の医師確保の姿勢の問題であり、また医師確保計画を明示していかなかった責任が大きい。



後期高齢者医療制度は、問題点多い

藤原敏信

問 75歳以上の高齢者は、来年4月から後期高齢者医療制度に変わる。制度の問題点として①後期高齢者の保険料が、年金天引きで高くなる。

②保険料の滞納者は、現行制度にない短期証、資格証明書が発行される。③扶養家族などにも新たに保険料負担が生じる。④市独自の保険料减免制度が困難になる。など後期高齢者の生存権を脅かす制度ではないか。

答 これは、国民皆保険と将来の医療保険を堅持し、負担の公平を図るために必要な制度と考える。

これらの問題点を協議するのは県広域連合議会です。問題点を改善するには、市議会に広域連合議会の準備状況や資料の配布、議案の審議時間の保障など、対応が必要でないか。

答 情報提供や、意見の反映は行なう。

2病院の機能が崩壊しかねない。この原因は、対策協議会の医師確保の姿勢の問題であり、また医師確保計画を明示していかなかった責任が大きい。

2院長を中心とする医師確保を目標としているが、成果はない。市の制度設計に問題もある。今後も市民の安全と命を守るために、最大の努力をする。

奨学金制度充実は親と子の切実な願い

鈴木 逸朗



問 市民から奨学金貸与制度との要望がある。市の制度創設の検討は。

問 文化会館等について「なぜ正職員は本庁配置で、現場は嘱託職員だけか」との声が。問題点はないか。

答 特に問題はない。ジュピターは中心施設であり、より良い方法を模索したい。

問 検討課題として、①正職員不在

○芸術文化行政の振興は、単なる効率化では図れない



▲ホールのイベントは市の魅力のひとつ

答 もっともなこと。努力したい。

問 市民が、代表の会議内容を聞き、意見を語り合い、会議に反映することが本当の自由な意見。行政が公開努力をしないのは、住民自治能力の向上を抑えるもの。情報公開条例の主旨に沿って、非公開の基準を定め、原則公開する運営をすべき。

○自転車に伴う幼児の事故防止

答 安全対策について保護者に呼びかけることは大切であり強力に実施したい。在宅児童についても市内全体に呼びかけ、担当部署と内部調整して実施していきたい。



▲救命の鍵となるAEDは、音声メッセージに従い操作ができます。

答 県高校教育振興会（旧日本育英会）で受給の但馬管内1年生は79名（4・7%）。この制度などの周知で対応。

問 償化は、国際人権規約にもある世

友の会、ボランティアなどの市民支援体制。(3)専門職員として働く条件などがある。特に(4)単なる行財政改革の効率化では図れない豊かな芸術に接する交流の場としての基本的位置付けを明確にし、大切にすべき。

○行政が公開努力を怠るのは、住民の自治能力向上の妨げ

問 議会や委員会など会議の公開状況は、公開は時代の趨勢。委員会を得て順次公開したい。集約はまだ。

問 市民が、代表の会議内容を聞き、意見を語り合い、会議に反映することが本当の自由な意見。行政が公開努力をしないのは、住民自治能力の向上を抑えるもの。情報公開条例の主旨に沿って、非公開の基準を定め、原則公開する運営をすべき。

教育現場・遠隔地域にAED設置を

斎藤知行

○一次避難所の構造について

問 小規模な土砂災害等による一次避難所（集会所、公民館、コミセン等）に簡易なシャワールーム設置を考慮されないか。

答 緊急時は仮設の設備で対応したい。

※1 心停止状態に陥った時、心臓に電気ショックを与えて、正常な状態に戻す医療機器

問 教育現場でのAED（自動体外式除細動器）（※1）の設置状況と今後の方針について、また、救急車が現場に到着するまで長時間を要する遠隔地域においての対策を伺う。

答 現在、保育所、幼稚園、小・中学校は未設置であり、県に対して補助金制度の導入を要望し、今後、中学校に整備する方向で財政担当者と協議し検討していく。遠隔地域においても、効果的な体制整備や運用方法も含めて十分調整を行い、的確な対応をしたい。

朝来市議会だより 11号 (14)

一般質問

答 法律の改正により、違反した場合には、5年以下の懲役、もしくは1,000万円以下の罰金が科せられます。市内の野焼きについては、通報により現地確認、法規制に基づき説明指導をしています。生活環境課、市民課や県民局に相談された野焼きの通報は、的確に対応し、野焼きを止めるよう協力要請を行います。頻繁に日常的に行為を繰り返す場合



野焼きの根絶、ごみ削減は

木村圭介



▲10月からスタートする新たな分別にあわせ、意識啓発を

○要介護者の負担をもっと軽く

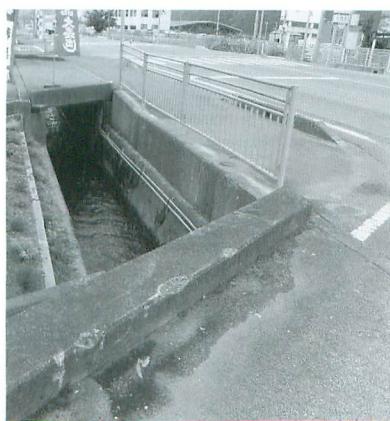
答 要介護認定者への障害者控除認定証発行の改善は評価するが、他の例も参考に対象者のさらなる拡大が必要では。

答 18年度に改善した。今のところ拡大は考えていない。

○国保資格証発行の見直し

答 国保税滞納が1年を超えると資格証が交付され病院窓口で10割負担となる。106人の交付者のうち、「特別の事情」にあたる人はないか。
○歩行者の安全対策を

答 商業施設の出入口に転落防止さくがない。関係者も含めて安全対策を考えたい。



▲危険な深い側溝

問 平成13年より野焼きを禁止する条例が制定されますが、まだ現状としてはあります。悪意を持つ方ばかりではありませんが、日々焼いておられる方が多いと思いますが、日 常的に野焼きをされる方に市としての対応はどうされるのか。特に近隣の場合には、モラルを守る話では済まなく、厄介な場合も多く根絶できないと思いま

問 可燃ごみの容器包装の分別が10月から行われます。これは野焼きを減らすことにもなりますが、市民への分別の理解をどのようにされますか。

答 家庭ごみの60%が容器包装です。昨年より市内の8カ所で、モデル事業を実施しています。6月より、地区別説明会、個別説明会等で協力を求めていますが、市民のごみの減量化の意識は予想以上に高く、分別を徹底していきます。

問 6月から増税で市民負担が増える。市税減免や納税緩和措置の活用ががあれば執行停止等の措置も。

答 市民に丁寧な対応を行い、必要増税が他の制度の負担増にならない対応を。

答 個別のケースに可能な限り対応したい。

○国保の一部負担金減免を

答 一方的な交付はしていないが十分に丁寧な対応に努めたい。



市民税の大増税に対し、市民負担軽減の手立てを

岡田和之

問 国道312号と玉置七味線の交差点付近の歩道で、側溝への転落事故が多発している。対策が必要では。

答 商業施設の出入口に転落防止さくがない。関係者も含めて安全対策を考えたい。

問 国道312号と玉置七味線の交差点付近の歩道で、側溝への転落事故が多発している。対策が必要では。

答 今のことろ実施の予定はないが、研究は行いたい。

5月

- 2日 総務常任委員会
14 総務常任委員会
15 産業建設常任委員会
23 議会運営委員会

6月

- 1日 6月定例会（初日）
12 6月定例会（第2日）
議会運営委員会
13 6月定例会（第3日）
14 6月定例会（第4日）
15 文教民生常任委員会
18 6月定例会（第5日）
19 文教民生常任委員会
全国市議会議長会総会（東京都）
20 産業建設常任委員会
21 総務常任委員会
28 6月定例会（最終日）

7月

- 4日 公立豊岡病院組合議会
5 総務常任委員会
6 議会広報特別委員会
10 産業建設常任委員会
11 産業建設常任委員会
兵庫県町議会議員公務災害補償組合議会（神戸市）
12～13 播但市議会議長会視察研修（熊本県）
17 公立豊岡病院組合議会
18 総務常任委員会
議会広報特別委員会
19 議会運営委員会
20 公立豊岡病院組合議会
産業建設常任委員会

9月定例会の予定

- 8月31日（金） 議案審議
9月 3日（月） 議案審議
12日（水） 一般質問
13日（木） 一般質問
14日（金） 一般質問
28日（金） 議案審議

■ケーブルテレビで生中継します。

（一般質問は再放送もします。）

■本会議・委員会の傍聴など、お問い合わせは議会事務局へ TEL672-6129

第14回臨時会

4月26日

一日限りの会期で開かれ、梁瀬中学校に係る工事請負契約を可決したほか、畑作物共済に係る掛金率等を改定した。

総額を9,217万円とするもので、主な内容は南但（のみ）処理施設整備方針が決定されなかつたことに伴う委託業務費の減額などです。

南但広域行政事務組合議会 第90回定例会（2月16日）

平成19年度一般会計予算

総額1億5,700万円で、

このうち養父市・朝来市の分担金は合わせて1億3,141万円です。

資金貸与条例の一部改正などが審議され、いずれも可決されました。

平成19年度予算、医師修学年も決して過ぎていきます。中央政界では、事務所費問題、年金問題、大臣の辞任等、まるで週替わりメニューのように起じる出来事。そんな中で戦われた参議院選挙でした。この選挙の結果をどう受けとめるのか。ゆっくりと考えてみたいものです。

7月には自然災害が多発しました。新潟県中越沖地震は住民の方々に甚大な被害をもたらしました。被災の方々に心からお見舞いを申し上げ、一日も早い復興をお祈りいたします。

公立豊岡病院組合議会 平成19年第1回定例会（3月8日～29日）

編集後記

梅雨明け以降、猛暑が続いています。8月はお盆もあり、毎年慌しく過ぎていきます。

平成19年度予算、医師修学年も決して過ぎていきます。中央政界では、事務所費問題、年金問題、大臣の辞任等、まるで週替わりメニューのように起じる出来事。そんな中で戦われた参議院選挙でした。この選挙の結果をどう受けとめるのか。ゆっくりと考えてみたいものです。

7月には自然災害が多発しました。新潟県中越沖地震は住民の方々に甚大な被害をもたらしました。被災の方々に心からお見舞いを申し上げ、一日も早い復興をお祈りいたします。